

(<http://www.j-shis.bosai.go.jp/j-map/result/usdb/usdb.pdf>)を取りまとめた。これを契機として、防災科研、産総研、(独)土木研究所(土研)、(社)地盤工学会、東京工業大学、東京大学地震研究所及び各種関連機関による「統合化地下構造データベースの構築」(科学技術振興調整費)が平成18年度から開始された(平成18-22年度の5年計画;
<http://www.chika-db.bosai.go.jp/>)。これにより、現在各種の地質地盤情報データベース及びデータ処理システムが整備・公開されつつある。

⑤ 国土交通省及び地方自治体

国土交通省は、公共事業に伴って収集してきた地盤情報の利活用を目指し、平成18年度に「地盤情報の集積及び利活用に関する検討会」を設置し、「地盤情報の高度な利活用に向けて 提言～集積と提供のあり方～」を取りまとめた(平成19年3月;
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/13/130302_.html)。また、平成20年3月には、この提言書を基にして国土地盤情報検索サイト“KuniJiban”を公開した(<http://www.kunijiban.pwri.go.jp/jp/>)。

それまでに、千葉県、島根県、神戸市等の地方自治体ではデータベースや地盤図の公開が先駆的になされていたが、この提言書及びKuniJibanの公開と相前後して、神奈川県、群馬県、栃木県、岡山県等においても公開が進められ、今後も新たに整備・公開する動きがある。

(2) 海外

① 英国

英国では、英国地質調査所(British Geological Survey)が、鉱物資源管理及び地下水環境保全のために、鉱物・地下水に関する調査、採取、生産のためのボーリングデータを収集し、メタデータ“Geoindex”を公開している。
(<http://www.bgs.ac.uk/geoindex/home.html>)

② オランダ

オランダでは、鉱業法に基づき、探鉱・生産・100m以深の地下貯蔵を行う者、及びそれらの目的以外であっても500m以上の掘削を行う者は、国へボーリングデータ及び試料を国に提出することが義務付けられている。ボーリングデータは、国立地質調査所(Geological Survey of the Netherlands (TNO):
<http://www.en.geologicalsurvey.nl>)に提出され、Data and Information of the Subsurface of The Netherlands (DINO: TNOの一機関)により管理され、一般に公開される(<http://www.dinoloket.nl/en/DINOLoket.html>)。

③ オーストラリア

オーストラリアでは、Offshore Petroleum and Greenhouse Gas Storage Act (OPGGSA: 連邦法)に基づき、連邦政府の石油鉱区管理業務機関であるGeoscience Australia (GA)が3海里以遠の海域のデータの管理を行っており、

鉱区権益保持企業によって実施された探査や開発作業のデータを永久保存している。陸域に関しては各州の法律に基づくが、全体の流れはほぼ同様である。

④ 米国

米国では、” National Geological and Geophysical Data Preservation Program” が進められており、USGS と各州地質調査所が保有する地球科学データの保存・データベース化が図られている

(<http://datapreservation.usgs.gov/>)。

⑤ 台湾

台湾では、「工程地質探勘資料庫」として、地質保全、国土計画、防災、地質データの収集、資料の共有を目的とし、資料のダウンロード、データ管理のためのソフトウェアの提供がなされている。また、液状化の予測を行うために、國家地震工程研究中心が主体となって地質地盤情報データベースを整備している (<http://egdt.ncree.org.tw/>)。さらに、2010年12月8日には、長年懸案であった「地質法」が公布されている。ここでは、事業前の地質調査とともに、その資料の取り扱いを定めている

(<http://www.moeacgs.gov.tw/info/view.jsp?info=469>)。

参考資料3 (第1表)地質地盤情報に関する提言、研究報告、シンポジウム等の経緯

活動主体	活動期間	活動内容
地質地盤情報協議会（産総研ほか）	2006. 4. 17～	提言書「地質地盤情報の整備・活用に向けた提言 -防災、新ビジネスモデル等に資するボーリングデータの活用-」（2007. 3） http://www.gsj.jp/information/files/teigensho.pdf
		提言書「地質地盤情報の利活用とそれを促進する情報整備・提供のあり方（地質地盤情報の整備・活用に向けた提言 その2）」（2010. 9） http://www.gsj.jp/information/files/teigensho2.pdf
		地質調査総合センター第6回シンポジウム「地質情報の社会貢献を考える」（2006. 11. 14） http://www.gsj.jp/researches/gsj-symposium/sympo6/index.html
		地質調査総合センター第8回シンポジウム「公共財としての地質地盤情報 -ボーリングデータの整備と活用-」（2007. 7. 25） http://www.gsj.jp/researches/gsj-symposium/sympo8/index.html
		地質調査総合センター第10回シンポジウム「地質リスクとリスクマネージメント -地質事象の認識における不確実性とその対応-」（2008. 3. 11） http://www.gsj.jp/researches/gsj-symposium/sympo10/index.html
		地質調査総合センター第14回シンポジウム「地質リスクとリスクマネジメント（その2） -海外の事例と国内での新たな取り組み-」（2009. 6. 15） http://www.gsj.jp/researches/gsj-symposium/sympo14/index.html
		地質調査総合センター第17回シンポジウム「地質地盤情報の法整備を目指して」（2011. 2. 28） http://www.gsj.jp/researches/gsj-symposium/sympo17/index.html
		地質調査総合センター第19回シンポジウム「社会ニーズに応える地質地盤情報 -都市平野部の地質地盤情報をめぐる最新の動向-」（2012/1/31） http://www.gsj.jp/researches/gsj-symposium/sympo19/index.html
国土交通省大臣官房技術調査課 「地盤情報の集積および利活用に関する検討会」	2006. 10-2007. 3	提言書「地盤情報の高度な利活用に向けて 提言 ～集積と提供のあり方～」（2007. 3. 2） http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/13/130302_.html
国土交通省国土政策局	2012. 1-3	「地質・地盤情報等の整備・公開に係る検討会」
科学技術振興調整費「統合化地下構造データベースの構築」（防災科研、産総研、土研ほか）	2004. 12	提言書「地震防災のための統合化地下構造データベース構築の必要性について」 http://www.i-shis.bosai.go.jp/i-map/result/usdb/usdb.pdf
	2006-2011	第1回シンポジウム「統合化地下構造データベースの構築にむけて」（2007. 3. 9）
		第2回シンポジウム「統合化地下構造データベースの構築 -データベースの連携で築く公共の地盤情報-」（2008. 2. 28）
		第3回シンポジウム「統合化地下構造データベースの構築」-研究成果の中間報告-」（2009. 3. 6）
		第4回シンポジウム「統合化地下構造データベースの構築」利活用に向けての展望と課題（2010. 3. 8）
		第5回シンポジウム「統合化地下構造データベースの構築」プロジェクト5カ年の研究成果報告と地盤情報の更なる利活用に向けて（2011. 3. 10） http://www.chika-db.bosai.go.jp/
北海道立地質研究所 （2010. 4から地方独立行政法人 北海道立総合研究機構）	2007. 6-2009. 2	地盤情報の整備・活用研究会
	2009-	地盤情報データベースの構築（2009年度から3年計画、引き続き2012年度から5年計画） http://www.gsh.hro.or.jp/research/year/2012research.html http://www.gsh.hro.or.jp/research/field/ground.html
		2010/1/27 第48回試錐研究会（北海道立地質研究所創立60周年記念） 「ボーリングデータの整備と活用の新展開」 http://www.gsh.hro.or.jp/publication/digital_report/material_pdf/2010boring_lecture.pdf
(社)全国地質調査業協会連合会（全地連）	2007. 4	「地質リスクに関する調査・研究」報告書 http://www.zenchiren.or.jp/new/pdf/risk3.pdf
	2007. 11	地質リスク海外調査ミッション報告書 http://www.zenchiren.or.jp/risk/pdf/houkoku.pdf
	2007. 12	地盤情報の活用と新ビジネス -地盤情報の資源化への道のり- 研究報告書 http://www.zenchiren.or.jp/geoinfo/katuyou.html
	2007. 12	都市における地下水利用の基本的考え方【地下水と上手に付き合うために】 www.zenchiren.or.jp/market/pdf/c080226.pdf
	2008. 8	「地質リスク分析のためのデータ収集様式の研究」報告書 http://www.zenchiren.or.jp/risk/pdf/risk4.pdf
	2010. 6	地盤情報を活用した新規ビジネスへの展開へ向けて http://www.zenchiren.or.jp/geoinfo/pdf/model.pdf

地質リスク学会 & (社) 全国地質調査業協会連合会 (全地連)	2010. 4	地質リスクマネジメント入門、オーム社、pp. 216. http://ssl.ohmsha.co.jp/cgi-bin/menu.cgi?ISBN=978-4-274-20866-9
日本応用地質学会 & (社) 全国地質調査業協会連合会 (全地連)	1997. 8	「都市地震防災地盤図」の整備に向けて 提言 http://www.zenchiren.or.jp/message/state.html
	2011、2012	来るべき巨大地震に備えるために http://www.zenchiren.or.jp/pdf/sonae20120731.pdf
日本情報地質学会		日本情報地質学会シンポジウム2003「インターネット時代の地質情報」(2004. 2. 19) http://www.jsgi.org/symposium2003.html 日本情報地質学会シンポジウム2004「地質情報の開示・公開に向けての活動状況」(2005. 3. 29) http://www.jsgi.org/symposium2004.html 日本情報地質学会シンポジウム「Web-GISの現状と将来への展望」(2006. 3. 10) http://www.jsgi.org/symposium2005.html 日本情報地質学会シンポジウム「Web-GISによる公開情報活用とその促進環境」(2006. 12. 15) http://www.jsgi.org/symposium2006.html 日本情報地質学会シンポジウム「日本情報地質学会を取り巻く現状と明日への一歩」(2008. 3. 18) http://www.jsgi.org/symposium2007.html 日本情報地質学会シンポジウム「公開地質地盤情報データベースの活用と将来展望」(2008. 11. 21) http://www.jsgi.org/symposium2008.html 日本情報地質学会シンポジウム「3次元地質モデリングの将来への構想」(2010. 10. 14) http://www.jsgi.org/symposium2010.html 日本情報地質学会シンポジウム「空間モデリングによる地質情報の利活用」(2011/11/2) http://www.jsgi.org/symposium2011.html
日本地球掘削科学コンソーシアム(J-DESC)	2005. 12	地球をのぞくファイバースコープー陸上掘削サイエンスプランー http://www.j-desc.org/modules/tinyd3/rewrite/uploads/docs/PDF/C_SciencePlan.pdf
(社) 地盤工学会	2007	地震と豪雨・洪水による地盤災害に関する提言 http://www.jiban.or.jp/index.php?option=com_content&view=article&id=752:2009-10-27-06-39-31&catid=146:2007
	2009. 4. ～9	地盤工学会誌 講座「地盤データベース」 2009年 No. 4-No. 9
(社) 地盤工学会 関東支部	2006. 5～2008. 3	関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会；提言書(案)はH19. 4. 6公開 http://www.jiban.or.jp/kantou/group/kantodb.htm
	2008. 9	関東地区地盤解説書「関東の地盤」の出版とそれによる地盤情報共有化と公開の方針
	2008. 10. 31-11. 1	関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会に関連した研究討論会
総務省	2012. 7. 4	ASP・SaaS・クラウドの普及拡大に向けたガイドの公表 (2) 「地盤情報の二次利用ガイド」(別添2) PDF http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000045.html

註:各urlについては、2012/11/19現在確認できるものを掲載。